

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 北海道

農業委員会名： えりも町

I 法令事務に関する点検

1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

ア 周知している ~~イ 周知していない又は周知していなかった~~

周知の方法	役場掲示板にて告示
改善措置	特になし
周知していない場合、その理由	—

(2) 総会等の議事録の作製

ア 作製している ~~イ 作製していない又は作製していなかった~~

作製までに要した期間	7日間
改善措置	特になし

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

ア 詳細なものを作製している ~~イ 概要のみで作製している又は作製していた~~

改善措置	特になし
------	------

(4) 議事録の公表

ア 公表している ~~イ 公表していない又は公表していなかった~~

公表の方法	農業委員会事務局において縦覧に供している
改善措置	特になし

2 事務に関する点検

(1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 0 件、うち許可 件 及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況				
	是正措置				
総会等での審議	実施状況				
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	
	是正措置				

(2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数： 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況				
	是正措置				
総会等での審議	実施状況				
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況				
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 日	処理期間(平均)	日
	是正措置				

(3) 農業生産法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数	4 法人
	うち報告書提出農業生産法人数	4 法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数	
	0 法人	
	対応状況	

(4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 71件
		公表時期 令和2年6月
	是正措置	情報の提供方法：公告及び町のホームページでの公表 なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0件
		取りまとめ時期 令和 年 月
	是正措置	情報の提供方法： なし
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,184 h a
		整備方法 職員が電算システム入力
	是正措置	農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、随時更新。 なし

※その他の法令事務

上記(1)から(4)に掲げる事務以外の総会等において意思決定を行う法令事務（農地法第3条の2第2項に基づく許可の取消しや農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務）については、それぞれの事務ごとに、事実関係の確認、総会等での審議及び審議結果等の公表等の実施状況及び是正措置を点検し、(1)の様式に準じて取りまとめること。

(5) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	
農地転用に関する事務	
農業生産法人からの報告への対応	
情報の提供等	
その他法令事務に関するもの	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

II 法令事務（遊休農地に関する措置）に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合(B/A×100)
	2,201 ha	0 ha	0%
課 題	遊休農地が発見された場合、迅速な対応が必要。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況 (②/①×100)
0 ha	0 ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2の1の4の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させたかを記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用 状況調査	調査実施時期	調査員数 (実数)	調査結果取りまとめ時期	
		9～10月	10人	10月	
	調査方法	地区を定め、監視パトロールを実施する。			
	遊休農地への指導	実施時期：11月～12月			
活動実績	農地の利用 状況調査	調査実施時期	調査員数 (実数)	調査結果取りまとめ時期	
		令和元年9～10月	10人	10月	
	調査方法	えりも町農業委員会農地パトロール（利用状況調査）実施要領に基づいて、監視パトロールを実施。			
	遊休農地への指導	実施時期：なし			
		指導件数：0件	指導面積：0ha	指導対象者：0人	
	遊休農地である旨の通知		件数：0件	面積：0ha	対象者：0人
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告		件数：0件	面積：0ha	対象者：0人
その他の取組状況					

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	えりも町農業委員会農地パトロール（利用状況調査）実施要領を策定して、その趣旨や実施方法について意思統一を図ることができた。
活動に対する評価の案	えりも町農業委員会農地パトロール（利用状況調査）実施要領に基づき、活動することができた。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 促進等事務に関する評価

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	農 家 数	26 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち 主業農家	13 戸	22 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	4 法人			
課 題	当町の農業は、肉用牛の生産を主体とした畜産業です。畜産業を取り巻く環境は、厳しさを増しており、今後の担い手の確保に努める。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 令和2年度の目標及び実績

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	23 経営	0 法人	0 団体
実 績 ②	19 経営	0 法人	0 団体
達 成 状 況 (②/①×100)	96%	0%	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの1の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活 動 計 画	認定農業者等の担い手育成・確保に努める。		
活 動 実 績	認定農業者の任期満了者に対して再認定を推進する。		

(4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	地域の現状を把握した目標値の再検討。		
活動に対する評価の案	任期満了者について、再認定を受けない者がいるため、認定を受けるよう促す。		

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価			
活動に対する評価			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集 積 率
	2,201 h a	1,857.6 h a	84%
課 題	農業者の高齢化、後継者不足、労働力不足等の課題に伴い優良農地の維持、確保が困難な状況となっている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 令和2年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
10 h a	0 h a	0.00%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員による掘り起し活動を強化し、農地の出し手と受け手に係る情報を関係機関・団体と共有し、担い手への利用権設定と農地の集約化・集団化を進める。
活動実績	情報を把握し、担い手への利用促進を図る。

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	達成率は低調であった。
活動に対する評価の案	農用地の利用権設定等遅滞なく実施

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	
活動に対する評価	

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)	割合 (B/A×100)
		2,201 h a	0 h a
課 題	現在、違反転用はないのが、情報提供の呼びかけと日常的な監視活動の実施。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 令和2年度の目標及び実績

目 標 ①	実 績 ②	達成状況 (②/①×100)
0 h a	0 h a	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活 動 計 画	農業委員等による監視パトロールの実施
活 動 実 績	農業委員等によるパトロールなど監視活動の実施

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	違反転用はなかった
活動に対する評価の案	計画どおり実施

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	
活動の評価案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	
活動に対する評価結果	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、目標及びその達成に向けた活動に対する評価を行う場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。